

## ケベック州における英語話者の居住分布と 言語環境への適応

# La distribution résidentielle des anglophones et leur adaptation à la situation linguistique au Québec

大石 太郎  
OISHI Taro

### Résumé

Dans cet article, nous analyserons la distribution résidentielle des anglophones et leur adaptation à la situation linguistique du Québec à partir du recensement du Canada de 2011 et d'entrevues réalisées dans des écoles anglophones et avec une famille anglophone de l'île de Montréal. Bien que la majorité des anglophones habite dans la région de Montréal, les anglophones habitent aussi dans l'Outaouais, sur la Côte-Nord, en Gaspésie et aux îles de la Madeleine. Ils forment la majorité de la population non seulement dans quelques municipalités du West Island de Montréal, mais aussi dans quelques petites municipalités dans l'Outaouais et sur la Côte-Nord. Cependant, tandis que les anglophones gardent l'anglais comme langue maternelle, ils s'adaptent à la situation linguistique du Québec. Par exemple, dans les écoles anglophones de Montréal, une partie des cours, incluant la géographie et l'histoire, lesquels seraient important pour forger l'identité, est donnée en français. Les écoles essaient d'enseigner aux élèves que le Québec est une province où le français est la langue principale. Quant à la famille anglophone interviewée, qui habite l'île de Montréal depuis longtemps, elle a déjà envoyé ses enfants à l'école francophone dans les années 1970. Bien que les parents aient grandi à Montréal dans les années 1930 et 1940, ils ont reconnu le Québec comme étant une province francophone.

キーワード：英語話者、居住分布、言語環境、モンリオール、ケベック

Mots-clés : anglophones, distribution résidentielle, situation linguistique, Montréal, Québec

### 1. はじめに

ケベックは周知のとおり当初フランス人によって探検と入植が進められ、現在でもフランス語を母語とする住民が圧倒的多数をしめる地域である。しかし、18世紀半ばにイギリスの支配下に入るとイギリス人やアメリカ人の流入が目立つようになり、19世紀前半には立地条件にすぐれたモンリオール（モンレアル）<sup>1</sup>がイギリス

系商人の拠点となった。そしてケベックでは、当時から現在に至るまでつねに英語を母語とする人々（以下、英語話者）が居住してきた<sup>2</sup>。

数の上では少数派でありながら、経済の中枢を担ってきた英語話者に少数派という意識はなかったとされる（たとえば、Dickinson, 2007）。その状況が一変するのは、ケベックのナショナリズムが高揚し、カナダからの独立を目指す勢力が勢いを増してきた1970年代以降のことである。そして、独立を目指すケベック党政権が現実のものになり、フランス語一言語政策が強力に推進されるようになると、企業の州外への移転とともに、英語話者の州外への転出が急増した。ただし、1970年代はカナダ経済の中心がモントリオールからトロントに移行する最終段階にあたり、言語政策をはじめとするケベック州の政治的状況と企業の州外への移転や英語話者の州外への転出との因果関係には議論の余地がある（Levine, 1990；矢頭, 1997）。

いずれにせよ、1970年代に英語話者をとりまく環境が変化したことを背景に、1980年代に入るとケベック州の英語話者に関する学術的な研究がみられるようになり、Arnopoulos and Clift (1980)、Caldwell and Waddell (1982)、Rudin (1985)、Levine (1990) などによってケベック州の英語話者の歴史や現状が明らかにされた。また、日本でもケベック州のフランス語一言語政策の下で英語話者が「逃避」「抵抗」「受容」のいずれかを選択したことが指摘されている（矢頭, 1997）。これらに続いて、政治学者のStevenson (1999) が文献や当事者への聞き取り調査に基づいてケベック州の英語話者と州政治へのかかわりを詳細に検討する一方、文化人類学の立場からRadice (2000) がモントリオール島に居住する英語話者への聞き取り調査に基づいて少数派としての英語話者の生活を明らかにするなど、ケベック州の英語話者に関する研究成果の蓄積が進んだ。

より最近の現状分析（Bourhis, 2012）では、ケベック州の英語話者を特権的な高所得者とのイメージでとらえることが否定されるとともに、英語話者が集中して制度的支援が充実するモントリオールと、人口流出と高齢化が著しい地方との格差が多くの章で強調されている。地方では学校がコミュニティの重要な拠点となるが、人口が少ないために学区が非常に大きくなり、通学の負担を考慮して英語話者であっても英語を教授言語とする学校を選択しない例はしばしばみられる。英語を教授言語とする学校は、フランス語憲章の規定によって対象が通学の権利をもつ家庭のみに限られることから児童・生徒の大幅な増加が見込めず、児童・生徒数の減少が著しくなると、学校の存続が危ぶまれる事態も起こりうる。一方で、現実には英語を教授言語とする学校を選択する権利をもつフランス語話者が一定程度存在し、そのなかには幼少期における英語の習得を意図して子弟を英語を教授言語とする学校に通学させる例が少なからずみられるため、それによって学校の維持が可能になっている場合もある。コミュニティと学校に着目してケベック州の英語話者の実態を検討したLamarre (2007) は、ケベック州内の英語を教授言語とする学校には、クロスオーバーとよばれるフランス語を母語とする児童・生徒が多く通学するため、ケベック州外のフランス語系コミュニティと対照的に、学校が民族組織とみなされていないことを指摘している。なお、ケベック州においてフランス語話者でありなが

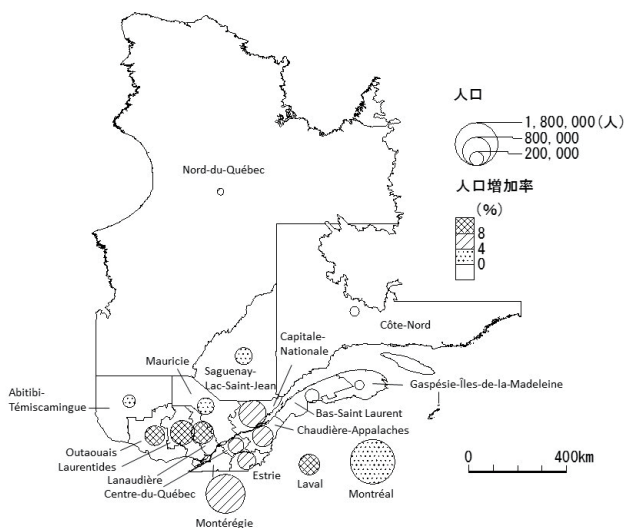
ら英語を教授言語とする学校を選択する権利を有する者が一定程度存在するのは、親がケベック州以外の州で英語を教授言語とする学校に通学した経験があれば母語にかかわらず権利を享受できるからである<sup>3</sup>。

このように、ケベック州の英語話者に関する研究は着実に進展してきたが、フランス語を中心とするケベック州の言語環境への適応についてはなお事例研究の蓄積が必要な段階である。そこで本稿では、2011年のカナダ国勢調査に基づいてケベック州における英語話者の居住分布を3つの地域スケールで明らかにしたうえで、英語を使用言語とする組織や古くから居住する住民への聞き取り調査に基づいてモンクトリオールにおける英語話者の言語環境への適応を検討することを目的とする。なお、居住分布の分析に際しては母語を指標とするが、最近のカナダ国勢調査では複数の母語が回答可能であり、本稿では単一回答のみを分析の対象とする。また、カナダ国勢調査は従来、全世帯を対象とする基本調査票と全世帯の20%を対象とする詳細調査票によって実施され、母語に関する質問項目は後者に含まれていた。2011年国勢調査では当時のハーパー政権によって詳細調査票が廃止されて回答を任意とする全国世帯調査に切り替えられ、後者のデータの質は問題視されている。しかし、母語に関する質問項目は、2011年国勢調査に際して法令による回答の義務が維持された基本調査票に移されたので、データの質は2006年以前と変わっていないと考えられる<sup>4</sup>。

## 2. カナダ国勢調査の地域区分とケベック州の人口の特徴

本論に入る前に、カナダ国勢調査の地域区分をケベック州の地域単位と対応させながら概観する。国勢調査において州・準州に次ぐもっとも大きな地域単位は経済地域 (*région économique*) であり、ケベック州では自然的特性や社会経済的特性に基づいて政令で定められた行政地域 (*région administrative*) が対応している。法令上の根拠をもつ地域単位がカナダ国勢調査の経済地域に対応するのはケベック州のみであり、アビティビ・テミスカミング (*Abitibi-Témiscamingue*)、バ・サンローラン (*Bas-Saint-Laurent*)、ケベック首都圏 (*Capitale-Nationale*)、ケベック中央部 (*Centre-du-Québec*)、ショディエール・アパラッシュ (*Chaudière-Appalaches*)、コートノール (*Côte-Nord*)、エストリー (*Estrie*)、ガスぺ半島・マドレーヌ諸島 (*Gaspésie-Îles-de-la-Madeleine*)、ラノディエール (*Lanaudière*)、ロランティド (*Laurentides*)、ラヴァール (*Laval*)、モーリシー (*Mauricie*)、モンテレジエ (*Montérégie*)、モンクトリオール (*Montréal*)、ケベック北部 (*Nord-du-Québec*)、ウタウエ (*Outaouais*)、サグネー・サンジャン湖 (*Saguenay-Lac-Saint-Jean*) の17地域に区分されている (図1)。次に、国勢調査基本統計区 (*division de recensement*、以下、基本統計区) がある。ケベック州では98の基本統計区が設定されており、その大部分が法令で定められた広域自治体 (*municipalité régionale de comté*, *MRC*) に対応している。広域自治体と一致しない基本統計区は17あり、このうち12の基本統計区は広域自治体に「相当する領域 (*territoire équivalent*)」として設定され、モンクトリオール島をその領域とするモンクトリオールをはじめ、ガティノー、ラ・チューク、ラヴァール、マドレーヌ諸島、レ

図1 ケベック州の行政地域における人口と人口増加率



人口は 2011 年、人口増加率は 2006 ～ 2011 年  
資料：Recensement du Canada, 2011

ヴィ、ロングイユ、ミラベル、ケベックシティ、ルーイン・ノランダ、ショーウィニガン、シャールブルックがそれに相当する。このうち、モンリオールとラヴァールの領域は行政地域と共通である。残る 5 つは単に国勢調査基本統計区と称されており、トロワリヴィエールを含むフランシュヴィル以外は人口の希薄な北部の縁辺地域に位置し、ケベック北部の領域は行政地域と共通である。そして、もっとも小さな地域単位が国勢調査下位統計区 (subdivision de recensement、以下、下位統計区) である。ケベック州には 1,285 の下位統計区が設定され、行政的には市ないし町 (ville) や自治体 (municipalité) に相当する<sup>5</sup>。下位統計区には自治体になっていない地域や先住民居留地なども含み、すでに人が住んでおらずデータが存在しなかったり、居住者数が少ないためにデータが秘匿されたりする下位統計区もある。また、合併によって消滅した自治体は下位統計区からも削除されて国勢調査としてはデータが得られなくなるが、州や自治体が公表する二次統計にはデータが示されている場合もある。なお、これらとは別にカナダ統計局が設定する大都市圏 (Région métropolitaine de recensement, RMR) には下位地域単位としてセンサス・トラクト (secteur de recensement) が設定され、下位統計区よりも小さな地域単位になるが、本稿では大都市圏レベルの分析は行わないので説明は割愛する。

次に、ケベック州の人口の特徴を確認しておきたい。2011 年のカナダ国勢調査に

よれば、ケベック州の人口は790万3千であり、カナダではオンタリオ州の1285万2千に次ぐ規模である。フランス語を母語とする人口が約8割をしめるのに対して、英語を母語とする人口はほぼ60万であり、州人口にしめる割合は7.8%である。フランス語や英語以外の言語を母語とする人口の割合は12.5%であり、オンタリオ州やブリティッシュコロンビア州だけでなく、平原3州の数値も下回っている。

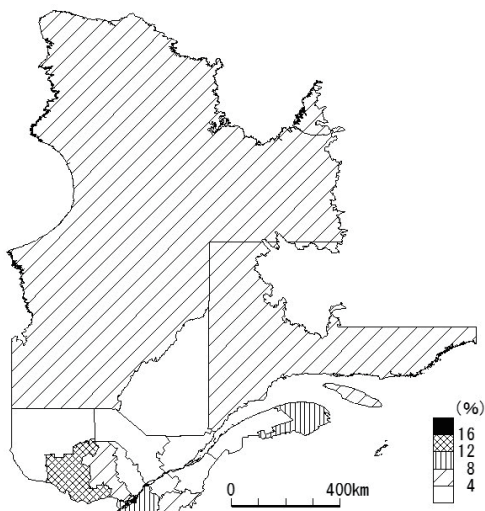
人口の分布も確認しておこう。図1はケベック州の行政地域における人口と人口増加率を示したものである。これによると、2011年において人口規模がもっとも大きいのはモンリオール（188万6千）であり、次いでモンテレジー（144万2千）、ケベック首都圏（70万）と続く。一方、もっとも人口規模が小さいのはケベック北部（4万2千）であり、ガスぺ半島・マドレーヌ諸島（9万4千）、コートノール（9万5千）が続く。モンリオールが位置する州南西部を中心に、モンリオールとケベックシティとを結ぶ回廊を軸とする地域に人口が集中する一方で、とくに北部と東部の縁辺地域で人口が少ないことが確認できる。2006年から2011年までの人口増加率をみると（図1）、ラノディエールがもっとも高く（10.0%）、ロランティド（9.5%）、ラヴァル（8.9%）と続き、モンリオールの北に広がる地域で人口増加率が高い。それに対して、コートノール（-1.2%）、ガスぺ半島・マドレーヌ諸島（-0.3%）、バ・サンローラン（-0.3%）では人口が減少した。つまり、モンリオール郊外において人口増加が著しいのに対して、北部と東部の縁辺地域では人口が減少しており、モンリオールを中心とする地域と地方との格差が拡大している。

カナダ統計局が設定する大都市圏の人口にもふれておこう。大都市圏は「都市核に5万以上の人々が住む、最低10万の人口をもつ地域」と定義され、大都市圏の領域は都市核（中心となる都市）との間の通勤流動などを基準に設定される。ケベック州では5つの大都市圏が設定されており、人口規模の大きい順に、モンリオール（382万4千、5.2%）、ケベックシティ（76万6千、6.5%）、シャルブルック（20万2千、5.5%）、サグネー（15万8千、1.0%）、トロワリヴィエール（15万2千、4.9%）であり、ケベック州住民のほぼ半数がモンリオール大都市圏に住んでいる（かっこ内は2011年の人口および2006年から2011年の人口増加率を示す）。これらのほかに、州南西部のガティノーが隣接するオンタリオ州オタワとともに大都市圏として設定されている。オタワ・ガティノー大都市圏としては2011年の人口が123万6千、2006年から2011年までの人口増加率が9.1%であり、ケベック州側のみではそれぞれ31万5千、9.6%である。かろうじて人口増加率がプラスであるとはいえ、他の大都市圏と比較するとサグネー大都市圏の低調が目立つ。モンリオール・ケベックシティ回廊から外れ、エクメーネのなかでは北に位置する地域が停滞する状況は大都市圏であっても変わらない。

### 3. ケベック州における英語話者の居住分布

英語話者の居住分布を検討しよう。図2は行政地域における英語を母語とする人口の割合を示したものである。これによると、英語を母語とする人口の割合がもつ

図2 ケベック州の行政地域における英語を母語とする人口の割合（2011年）

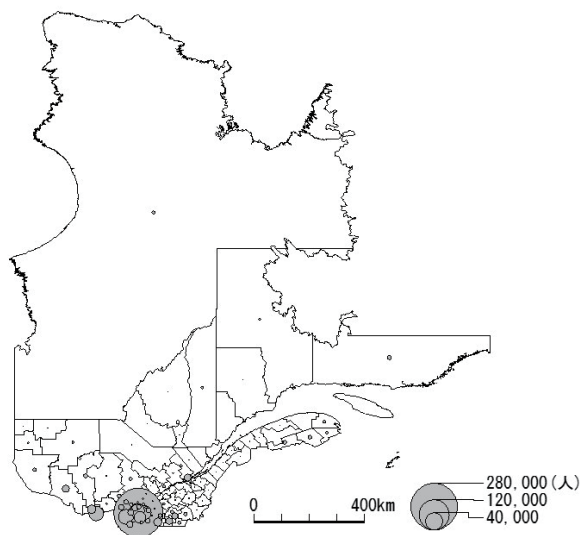


資料：Recensement du Canada, 2011

とも高いのはモントリオール（17.4%）であり、オタワ（ウタウエ）川をはさんでオンタリオ州と境界を接する南西部のウタウエ（14.6%）、さらにガスペ半島・マドレーヌ諸島（9.8%）が続く。英語ではイースタン・タウンシップスと呼ばれ、かつて英語話者によって入植が進められたエストリーは6.7%にとどまっており<sup>6</sup>、モントリオール郊外のラヴァル（7.2%）を下回っている。一方、英語を母語とする人口の割合がもっとも低いのはバ・サンローラン（0.5%）であり、サグネー・サンジャン湖（0.6%）、シヨディエール・アパラッシュ（0.9%）、モーリシー（1.0%）、ケベック中央部（1.0%）、ケベック首都圏（1.5%）が続く。ケベック北部とコートノールの面積が大きいため図2ではそれらの地域が目立ってしまうが、英語話者はその2地域およびガスペ半島・マドレーヌ諸島という北部・東部の縁辺地域とモントリオールを中心に州南部の地域に居住し、州中央部といえるセントローレンス川の中下流域や、サンモーリス川やサグネー川の流域にはほとんど居住していない。

ケベックの諸地域を概観するには行政地域スケールでも十分かもしれないが、とくに地方においては行政地域の領域が大きすぎ、日常生活圏とは言いがたい。そこで、基本統計区の分析に移ろう。図3は、基本統計区における英語を母語とする人口を示したものである。英語話者の人口がもっとも多いのはモントリオール（31万）であり、ケベック州に居住する英語話者の半数以上をしめる。それに続くのは、モントリオール島の西の対岸にあたるヴォドルイユ・スランジュ（Vaudreuil-Soulanges,

図3 ケベック州の国勢調査基本統計区における英語を母語とする人口（2011年）



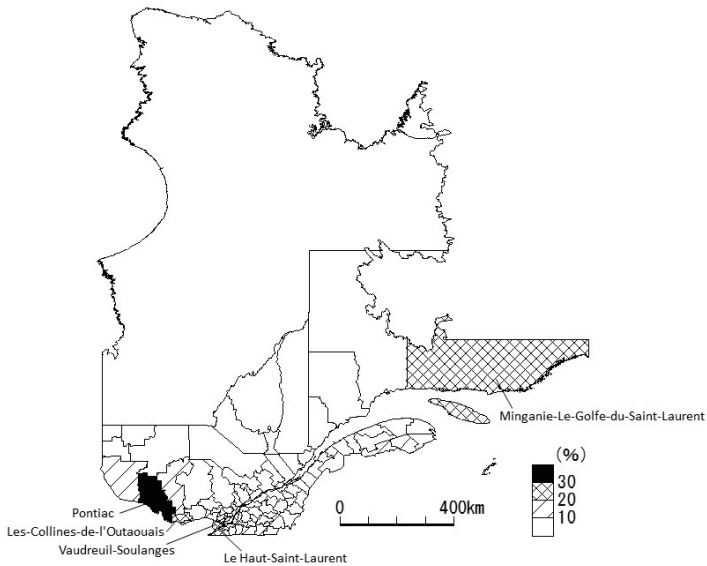
資料：Recensement du Canada, 2011

3万)、ロングイユ (Longueuil, 3万)、ガティノー (Gatineau, 2万9千)、ラヴァル (Laval, 2万8千) であり、オタワ川をはさんで連邦首都オタワと隣接し、オタワとともにカナダ首都圏を構成するガティノーを別にすれば、すべてモントリオールの郊外に位置する。

図4は、基本統計区における英語を母語とする人口の割合を示したものである。これによれば、英語を母語とする人口が10%を超える基本統計区は17を数え、ウタウエ地方のポンティアック (Pontiac) がもっとも高く、57.6%の住民が英語を母語としている。それに続くのが、セントローレンス川南岸で州内の最上流域にあたり、オンタリオ州と境界を接するル・オ・サンローラン (Le Haut-Saint-Laurent, 29.8%) であり、さらにコートノール地方のミンガニー・ル・ゴルフ・デュ・サンローラン (Minganie-Le-Golfe-du-Saint-Laurent, 26.4%)、ウタウエ地方のレ・コリンヌ・ドゥ・ルタウエ (Les Collines-de-l'Outaouais, 24.2%)、そしてヴォドルイユ・スランジュ (22.5%) と続く。割合に注目すると地方に位置する基本統計区も上位に名を連ねるようになる。

国勢調査でデータが得られるもっとも小さな地域単位である下位統計区スケールでの分析に入ろう。すでに述べたように、設定されている下位統計区すべてにデータが存在せず、また非常に煩雑になるので地図化は省略する。下位統計区における英語を母語とする人口の割合をみると、1,285の下位統計区のうち、人口規模を考

図4 ケベック州の国勢調査基本統計区における英語を母語とする人口の割合  
(2011年)



資料：Recensement du Canada, 2011

慮に入れない場合、5つの統計区で90%を超え、70%を超える統計区が15、50%を超える統計区が44、30%を超える統計区が87、10%を超える統計区が182であった。もっとも高い数値を示すのは、コートノール地方のほぼ東端に位置し、ラブラドル地方との境界に近いボンヌエスペランス（人口732、98.6%）であり<sup>7</sup>、上位にはコートノール地方とウタウエ地方の小規模自治体が並ぶ。人口規模が千人以上の統計区に限ると、もっとも高い数値を示すのはウタウエ地方のショーヴィル（人口1,664）の88.7%である。さらに同地方のクラレンドン（人口1,183）が85.8%、次いでモンリオール島外（ヴォドルイユ・スランジュ）のハドソン（人口5,135）が67.6%となっている。人口規模が1万人を超える統計区でもっとも高い数値を示すのは、モンリオール島中部のウエストマウント（人口19,931）の57.0%であり、ウエストアイランドと呼ばれるモンリオール島西部のビーコンズフィールド（人口19,505、56.2%）、ビーコンズフィールドの東に隣接するポイントクリア（人口30,790、54.9%）がそれに続いている。このほか、英語を母語とする人口の割合が比較的高い行政地域においてもっとも高い数値を示す下位統計区は、エストリー地方ではボルトン・ウエスト（人口678、56.4%）、ガスペ半島ではカスカペディア・サンジュール（人口741、63.0%）、マドレーヌ諸島では島北端のグロス・イル（人



表1 英語を母語とする人口が1万を超える国勢調査下位統計区（2011年）

順位	下位統計区名	基本統計区	英語を母語とする人口	
			実数（人）	割合（％）
1	モンリオール	モンリオール	206,210	13.2
2	ガティノー	ガティノー	29,060	11.3
3	ラヴァル	ラヴァル	27,680	7.2
4	ドラルデゾルモー	モンリオール	20,420	43.7
5	ポイントクレア	モンリオール	16,125	54.9
6	ロングイユ	ロングイユ	14,155	6.3
7	コートサントリュック	モンリオール	13,340	43.8
8	シャトーゲイ	ルシヨン	12,250	27.6
9	ウエストマウント	モンリオール	10,835	57.0
10	ビーコンズフィールド	モンリオール	10,430	56.2

英語を母語とする人口の割合は母語の単一回答全体を分母として算出している。

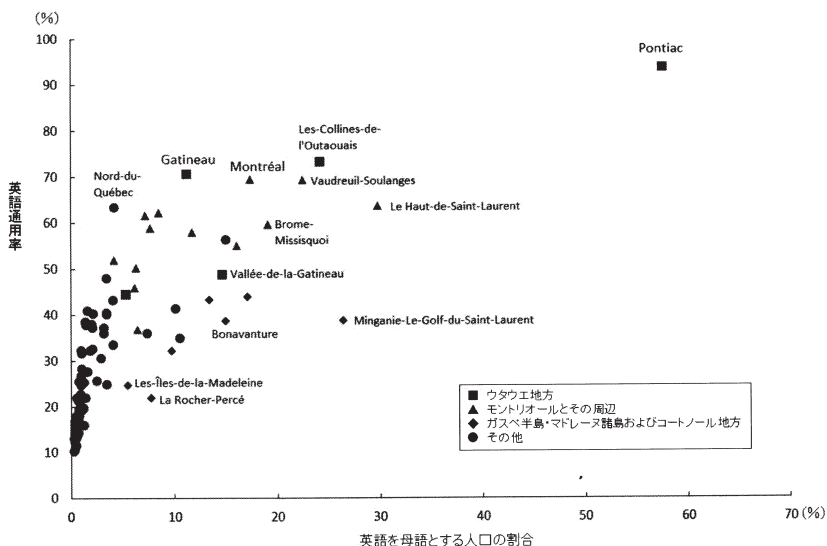
資料：Recensement du Canada, 2011

口490、89.6％）である。これまでの筆者の景観観察では、エストリー地方ではリッチモンド（人口3,275、23.6％）、ガスペ半島ではイギリス系歴史博物館のあるニューリッチモンド（人口3,810、14.2％）が印象に残っているが、こうした小中心地的な下位統計区よりも、より人口規模の小さい下位統計区で高い数値を示している。

視点を変えて、英語を母語とする人口自体に注目してみよう。表1は、英語を母語とする人口が1万人を超える下位統計区を示したものである。ガティノーをのぞくと、モンリオール大都市圏の下位統計区が並んでいる。ウエストマウントとともにモンリオールの英語話者の牙城ともいえるウエストアイランドに位置する下位統計区が目立つが、目をひくのは3位のラヴァルと6位のロングイユである。英語を母語とする人口の割合は10％未満ながら、実数では多くの英語話者が居住している。いずれもモンリオール島外に位置する自治体であるが、モンリオール都心部に直結する地下鉄が乗り入れており、郊外住宅地として英語話者にも評価されているといえよう。また、8位のシャトーゲイはモンリオールの英語メディアでサウスショアと呼ばれるセントローレンス川南岸に位置する自治体であり、英語を母語とする人口の割合もサウスショアではもっとも高く、27.6％である。

ただ、英語を母語とする人口の割合が比較的高い地域で英語が通用しやすいかという点、必ずしもそうではない。図5は、基本統計区における英語を母語とする人口の割合と英語通用率との関係を示したものである。英語通用率とは、カナダ国勢調査における公用語能力のうち「英語のみ」と「英語とフランス語の両方」の回答を合計した数値を人口で除したものである。図5によれば、英語通用率は、英語を母語とする人口の割合がもっとも高いポンティアック（93.4％）を筆頭に、ウタウエ地方とモンリオール周辺の基本統計区でもっとも高い数値を示し、エストリー地方の基本統計区もその多くが比較的高い数値を示す。一方、コートノール地方やガスペ半島・マドレーヌ諸島の基本統計区における英語通用率は、英語を母語とする人口の割合が比較的高いにもかかわらず、それほど高い数値にはなっていない。それに対して、ジェームズ湾岸を中心に極北地方を含むケベック北部では、英語を

図5 英語を母語とする人口の割合と英語通用率との関係  
(国勢調査基本統計区、2011年)



資料：Recensement du Canada, 2011

母語とする人口の割合が4.3%に過ぎないにもかかわらず、英語通用率は63.3%となっている。また、ケベックシティとその周辺でも、英語を母語とする人口の割合は10%未満である一方で、たとえばケベックシティの英語通用率は37.8%であり、英語通用率は比較的高い。

このことが示唆するのは、英語通用率はフランス語や非公用語を母語とする住民の英語に対する態度に左右されるということである。英語を母語とする人口の割合が必ずしも高くないモンリオール郊外の基本統計区で英語通用率が高いのは、多くの住民の通勤先であるモンリオールで英語が必要とされる場合が多いことを反映している<sup>8</sup>。また、州都であり、カナダ有数の大都市圏でもあるケベックシティ周辺は、都市地域であることに加え公務や観光業に従事する人が多い。したがって、母語にかかわらずフランス語だけでなく英語の能力が求められる場合が多い。一方、コートノール地方やガスペ半島南岸では、フランス語を母語とする住民の場合には英語を話すインセンティブがそれほど高くないことは容易に推測できる。

#### 4. モントリオールにおける英語話者の言語環境への適応

続いて、ケベック州の英語話者の言語環境への適応を、英語を使用言語とする組織と古くから居住する英語話者世帯の事例に基づいて検討したい。3で検討したように、ケベック州の英語話者はモンリオール周辺を中心としながらも、コート

ノール地方、ウタウエ地方、エストリー地方、ガスぺ半島南岸の一部の自治体にも居住しており、地域ごとに生活環境が大きく異なるため、ひとくくりに議論することはできない。各地域の実態は今後の課題に残すとして、ここではケベック州の英語話者の半数以上が居住するモンリオール基本統計区、すなわちモンリオール島の事例を検討したい。

1642年にメゾヌーヴによって建設されたモンリオールは、ヌーヴェル・フランス時代から中心地であったものの、飛躍的に発展するのは19世紀初頭以降のことであり、大英帝国の海外領土に発達した都市ではその筆頭といえる存在であった。モンリオールのシンボリック的存在であるロワイヤル山の南麓に広大なキャンパスをもつマギル大学は大英帝国時代の遺産の代表格といえる。そうした歴史的経緯を反映して、モンリオールでは英語を使用言語とする組織が現在でも充実している。まず公立学校については、英語を教授言語とする教育委員会が2つ存在し、おもに市内に立地する学校を管轄する英語系モンリオール教育委員会と、おもにウエストアイランドに立地する学校を管轄するレスター・B・ピアソン教育委員会とがある。フランス語憲章の対象外である高等教育では、地下鉄アトウォーター駅に直結するキャンパスをもつドーソン・カレッジなど英語系セジェップが複数存在し、大学もマギル大学のほか、地下鉄ギ・コンコルディア駅周辺の高層ビル群による都市型キャンパスを展開するコンコルディア大学がある。マギル大学はカナダのアイヴィー・リーグといわれ、国際的な評価が高く、コンコルディア大学はサー・ジョージ・ウィリアムズ大学とロヨラ・カレッジを前身に持ち、学校教員などの地域人材の育成に強みを発揮してきた。病院も、現在では医師、看護師ともにフランス語能力が必須となっており、英語話者のみを対象とするものではないが、市内に立地する大規模病院のいくつかはかつてイギリス系ないし英語話者の人々が開業したものであり、現在ではマギル大学医学部と連携して高度医療の研究と教育、診療にあたっている。また、1778年創刊の日刊紙 *The Gazette* をはじめ英語メディアも多く、英語の書籍を中心に扱う書店や出版社もある。一方、1980年代後半には英語話者の権利擁護を訴える平等党 (Equality Party) が州議会議員を輩出し、権利擁護団体のアライアンス・ケベック (Alliance Québec) が活発に活動した時期もあったが、現在では英語話者の権利擁護を強く訴える組織は目立たなくなっている。

英語を使用言語とする組織の一例として、公立学校の現状を検討する。現在のモンリオールの公立学校では、英語を教授言語とするといっても、英語のみで授業を行っているわけではなく、選択するプログラムに応じて一定の割合でフランス語による授業が組み込まれている。2011年2月に筆者が調査した学校の事例を紹介しよう。モンリオール市内では文化的多様性が大きいとされるコート・デネージュ地区に立地するコロネーション小学校 (Coronation School) では4歳児から6年生までの児童が通学し、授業時間の32%から50%をフランス語で授業を行う「コア・イングリッシュ」と、2年生まで授業時間の100%をフランス語による授業を行い、3年生以上は英語とフランス語による授業時間が50%ずつとなる「イマージョン」とが提供されており、2010年9月末時点での生徒数は前者が139名、後者が79名

であった。また、モンリオール市南西部で、白人労働者階級の多いヴェルダン区西部に位置するリヴァーヴュー小学校 (Riverview Elementary School) は「イメージョン」の学校であり、2年生までは音楽と体育のみが英語による授業で残る 85%の時間はフランス語で授業を行い、3年生以上は英語とフランス語が 50%ずつとなる。英語を教授言語とする時間が割り当てられる英語と算数は必要な授業時間が多い。そこで、歴史や地理のようなアイデンティティ形成に重要であると思われる科目がフランス語を教授言語とする時間に組み込まれることになる。この点は中等学校でも同様で、郊外のモンリオール・ウエストに立地し、公立学校でありながら通学区域を設けずに入学者選抜を行っているロイヤル・ウエスト・アカデミー (Royal West Academy) では、学年が上がるにつれて英語を教授言語とする時間が増えていくが、歴史と地理はフランス語が教授言語となっている。ロイヤル・ウエスト・アカデミーの校長によれば、ケベック州がフランス語の地域であることを生徒たちに認識させることが重要であるという。一方で、生徒たちが英語を教授言語とする学校に通学するのは、英語話者の文化を継承することが動機になっているだろうとの見解を示した。なお、ロイヤル・ウエスト・アカデミーの卒業生の多くは、英語を教授言語とするセジュップに進学する人が多いという。

アイデンティティ形成にかかわりそうな科目がフランス語で教授されていることに加え、興味深いのは、英語を教授言語とする学校の運営にフランス語話者が多くかかわっていることである。たとえばリヴァーヴュー小学校では、校長を含め 19名の教員のうち、7名が英語話者、12名がフランス語話者であり、校長への聞き取り調査に同席した副校長はフランス語話者であった。今の段階では十分なデータを持ち合わせていないが、現在のモンリオール、ひいてはケベック社会では、学校のみならず英語を使用言語とする組織はフランス語話者の積極的な関与によって持続可能になっているといえるのかもしれない。

次に、2011年2月に実施した聞き取り調査に基づいて、古くから居住する英語話者世帯の生活史を検討する。調査当時、郊外のモンロワイヤル<sup>9</sup>に居住していたB氏の事例である。曾祖父がスコットランドから移住したというB氏は1935年にウエストマウントで生まれ、高校まで過ごした後、オハイオ州立大学に進み、1965年までフットボールの選手として活動し、アルバータ州のカルガリーやエドモントンで暮らした時期もあった。一方、B氏の妻はマニトバ州出身の父とオタワ出身の母をもち、1938年にオタワで生まれた。その後、彼女の家族はその後、1940年にモーリシー地方のショーウィニガン・フォールズ (現在のショーウィニガン) に移り、さらに1944年にモンリオールに移住した。2人は1956年に出会ってその後結婚し、1963年に長男、1967年に長女、1969年に次男が誕生した。次男が生まれた1969年に調査当時住んでいたモンロワイヤルの家を2万9500ドルで購入したという。B氏は1961年にサー・ジョージ・ウィリアムズ大学において教員免許を取得しており、さらに1966年にマギル大学で修士号を取得している。フットボール選手の引退後はモンリオールで当時のプロテスタント教育委員会が管轄する学校の教員となり、ラヴァルにある中等学校を最後に1994年に退職した。1970年代か

ら1980年代を小さな子どもとともに過ごしたことになるが、家族や友人が住んでいるモントリオールを離れる考えはなかったという。同時期の英語話者の州外への転出については、セントローレンス海路の開通に伴う経済状況の変化が背景にあるとの認識を強く示した。興味深いのは子どもの教育で、自身は英語を教授言語とする学校の教員であったが、3人とも小学校はフランス語を教授言語とする学校に通わせている。自己評価によれば、ケベック社会のフランス語化が加速する時期にすでに40歳前後になっていたB氏夫妻のフランス語能力は流暢といえるほどではないようであったが、彼らは比較的早くからケベック州がフランス語の地域であると認識していたことを示している。

## 5. おわりに

本稿では、カナダ国勢調査に基づいてケベック州の英語話者人口を3つの地域スケールで分析するとともに、モントリオールでの聞き取り調査に基づいて英語を使用言語とする組織や古くから居住する住民の生活史に着目して英語話者の言語環境への適応を検討した。その結果は次のようにまとめられる。ケベック州の英語話者のほぼ半数はモントリオール島に居住しているが、ウタウエ地方、エストリー地方、コートノール地方、ガスペ半島南岸などにも居住者の多い地域があり、とくにコートノール地方やウタウエ地方には小規模ながら英語話者の割合が非常に高い自治体が存在する。一方、かつて英語話者によって入植が進められたエストリー地方は、中心都市シャールブルックに現在でも英語メディアや英語を教授言語とする大学が立地し、英語話者が人口の過半数を超える自治体も存在するが、全体としては英語話者の割合は低くなっている。英語話者が比較的多く居住するモントリオールでは歴史的経緯もあって英語を使用言語とする組織が充実し、英語だけで生活することも不可能ではない。しかし、英語を教授言語とする公立学校では、英語のみで授業を行っているわけではなく、一定の時間はフランス語で授業を行っている。おもに授業時間の配分の都合から、歴史や地理といったアイデンティティ形成にかかわる科目もフランス語で教授されている。さらに、フランス語話者の教員も多く、英語を使用言語とする組織がフランス話者によって支えられている可能性がある。また、事例として検討した古くからの住民の世帯ではケベック州がフランス語の地域であることを比較的早い時期に認識し、子どもをフランス語の学校に通学させていた。

本稿ではカナダ国勢調査に基づいて英語話者人口を分析したが、たとえば年齢などの属性を組み合わせることによって、より詳細な分析が可能である。また、モントリオールにおける英語話者の言語環境への適応についても、モントリオール市内、ウエストマウントなど都心部に近い近郊の自治体、市内からやや距離のあるウエストアイランド、さらにはハドソンやシャトーゲイなどのモントリオール島外の自治体など、立地条件の違いを考慮に入れた分析が必要だと思われる。地方においても英語話者の居住する地域にはそれぞれ特色があり、それらをふまえた分析が必要であろう。地方の英語話者に関する研究は現地でも十分といえず、研究の蓄積が求められている。

また、最近ではフランス語話者と英語話者という二分法に疑問符がつけられつつある。モントリオールの「英語化」がセンセーショナルに指摘されることもあるが、たとえば市内東部のプラトー・モンロワイヤル区のように、従来はフランス語話者の地域とみなされてきた場所で英語を耳にする機会は増えたかもしれない。一方で、英語話者の地域と認識されてきたウエストマウントやウエストアイランドに居住するフランス語話者も少なくない。サンローラン大通りを境に西が英語話者の地域、東がフランス語話者の地域という認識は根強く残っているものの、実態はかつてほど明瞭ではなくなっている。ハイブリッド化しつつあるケベックの言語状況には検討の余地が十分に残されており、今後の課題としたい。

(おおいし たろう 関西学院大学准教授)

## 注

- 1 ケベックの地名をカタカナで表記するのは容易ではない。フランス語起源の地名に加え、先住民の言語や英語を起源とする地名も多く、しかもフランス語と英語とでつづりや発音が異なる場合さえあるからである。たとえば、モントリオールは英語の発音にしたがったカタカナ表記であり、フランス語の発音にしたがえばモンレアルとなる。本稿では、英語の発音にしたがった表記が定着している地名については慣例にしたがって表記するが、初出の際には括弧内にフランス語の発音にしたがったカタカナ表記を併記する。また、ケベックは州名であり、かつ都市名でもある。フランス語では、州を意味する場合には定冠詞が必要であるのに対して、都市を意味する場合には無冠詞なので区別可能である。しかし、日本語ではまぎらわしいので、英語の表現を借用して都市名はケベックシティと表記する。
- 2 カナダ連邦結成以降のケベックの歴史や社会の描写に英語話者が登場するのは稀であるという (O'Donnell, 2013)。なお、カナダでは一般に、英語を母語ないし第一公用語とする人をアングロフォン (anglophone)、フランス語を母語ないし第一公用語とする人をフランコフォン (francophone)、英語およびフランス語以外の言語を母語とする人をアロフォン (allophone) といい、邦語文献でもカタカナのまま使われた例がある。しかし、これらの表現がカナダ以外においてもなじみがあるとは言いがたい。そこで本稿では、英語を母語とする人々を英語話者と表現し、同様にフランス語を母語とする人々をフランス語話者とする。また、カナダ国勢調査には母語以外に家庭内言語 (langue parlée à la maison) という項目もあるが、言語集団を定義する指標に母語を用いるのは、アイデンティティをより反映すると考えられるからである。
- 3 フランス語憲章の規定については矢頭 (2013) が詳細に検討している。
- 4 2011年国勢調査の詳細調査票廃止をめぐる顛末については大石 (2015) が簡潔に報告している。
- 5 municipalité のほかに canton や paroisse などがあり、先住民居留地もクリー族やイヌイットなど集団名を冠した居留地などに分けられている。
- 6 エストリー地方の中心都市シャールブルックには英語を教授言語とするビショップス大学が立地し、また英語日刊紙 *The Record* が発行されている。なお、イースタン・タウンシップスをフランス語にしたカントン・ドゥ・レストという表現もあり、観光

行政ではカントン・ドゥ・レストが用いられている。カントン・ドゥ・レストとエストリーはほぼ互換的に用いられるが、カントン・ドゥ・レストのほうが広い範囲を示し、たとえば行政地域としては西に隣接するモンテレジーに含まれるグランビーは、観光行政ではカントン・ドゥ・レストに組み込まれている。

- 7 ボンヌエスペランスに加え、飛び地をはさんで東に隣接するブランサブロン（人口1,118、70.1%）、ボンヌエスペランスの西に隣接するサントギュスタン（人口478、96.8%）、さらにその西に位置するグロメカティナ（人口499、94.0%）に英語話者が多く居住するのは、境界を接するラブラドル地方やベルアイル海峡の対岸に位置するニューファンドランド島から漁業や水産加工に携わる労働者が移住してきたことに端を発し、実質的にはラブラドル地方の延長といえる地域である（かつこ内は2011年の人口および英語話者のしめる割合を示す）。なお、この地域にはケベック州中心部からの道路が繋がっておらず、自動車で移動する場合、途中から週1便のフェリーを利用するか、ラブラドル地方を経由しなければ往来ができない。
- 8 モントリオール大都市圏ではフランス語話者の郊外への移動が他の言語集団と比較して顕著であることが指摘され、アメリカ合衆国における白人の郊外への移動を意味する「ホワイト・フライト」になぞらえて「フレンチ・フライト（*fuite des francophones*）」ともいわれるが（Marois et Bélanger, 2014）、移住の動機が言語というわけではなさそうである。
- 9 2011年国勢調査によれば、人口が19,503、英語話者のしめる割合は21.6%である。英語ではTown of Mount Royalということから、しばしばTMRと略される。

#### 文献

- Arnopoulous, Sheila McLeod, and Clift, Dominique (1980) *The English Fact in Quebec*, McGill-Queen's University Press.
- Bourhis, Richard Y. ed. (2012) *Decline and Prospects of the English-Speaking Communities of Quebec*, Canadian Heritage.
- Caldwell, Gary, and Waddell, Éric, eds. (1982) *The English of Québec: From Majority to Minority Status*, Institut québécois de recherche sur la culture.
- Dickinson, John A. (2007) « The English-speaking minority of Quebec: A historical perspective », *International Journal of the Sociology of Language*, 185, pp. 11-24.
- Lamarre, Patricia (2007) « Anglo-Quebec today: Looking at community and schooling issues », *International Journal of the Sociology of Language*, 185, pp. 109-132.
- Levine, Marc V. (1990) *The Reconquest of Montreal: Language Policy and Social Change in a Bilingual City*, Temple University Press.
- Marois, Guillaume, et Bélanger, Alain (2014) « Déterminants de la migration résidentielle de la ville centre vers la banlieue dans la région métropolitaine de Montréal: Clivage linguistique et fuite des francophones », *Le Géographe canadien*, 58, pp. 141-159.
- O'Donnell, Brendan (2013) « Defining a minority: A bibliographic sketch of English Québec history », *Québec Studies*, 56, pp. 113-136.
- 大石太郎 (2015) 「カナダの国勢調査における詳細調査票の廃止とその影響」『E-journal GEO』第10巻第1号、pp. 18-24.
- Radice, Martha (2000) *Feeling Comfortable? The Urban Experience of Anglo-Montrealers*, Les

Presses de l'Université Laval.

Rudin, Ronald (1985) *The Forgotten Quebecers: A History of English-Speaking Quebec, 1759-1980*, Institut québécois de recherche sur la culture.

Stevenson, Garth (1999) *Community Besieged: The Anglophone Minority and the Politics of Quebec*, McGill-Queen's University Press.

矢頭典枝 (1997) 「アングロフォンと言語憲章ーケベックの言語的少数派を取り巻く言語環境ー」『カナダ研究年報』第 17 号、pp. 1-17.

矢頭典枝 (2013) 「ケベック・フランス語憲章の社会言語学的分析ー言語計画論と言語選択の観点からー」『ケベック研究』第 5 号、pp. 43-64.

付記 本稿は、平成 21 ～ 23 年度科学研究費補助金若手研究 (B) (研究代表者：大石太郎、課題番号 21720302) の成果の一部である。